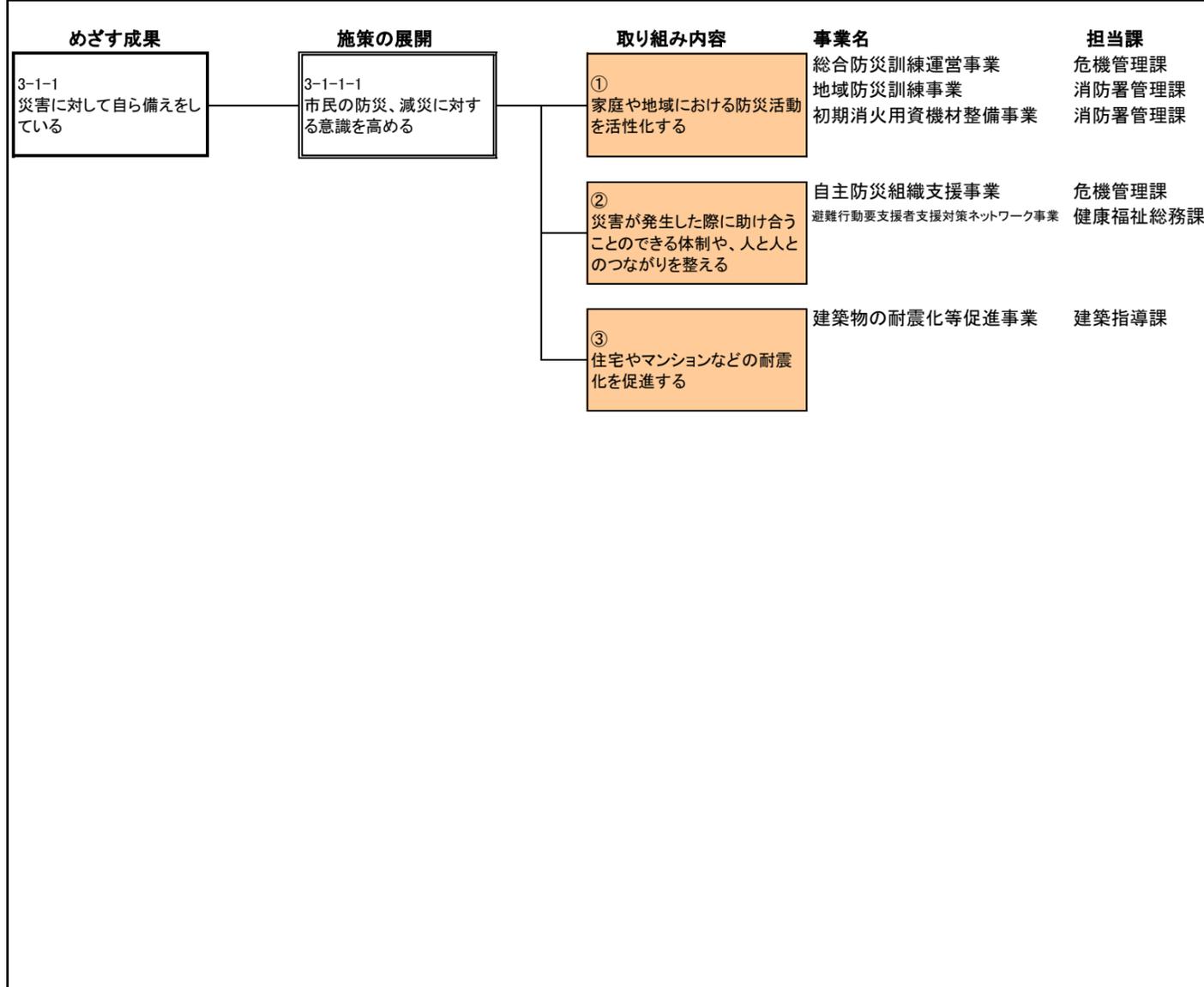


# 平成27年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

## 3-1-1 災害に対して自ら備えをしている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている 市民一人ひとりが災害への危機意識を持ち、家庭や地域において災害に対する備えができています。

### 「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



所管部

市長室、健康福祉部、街づくり計画部、消防本部

### 平成26年度の取り組み内容

**【市民の防災、減災に対する意識を高める】**

- 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正等に基づき、平成26年12月に「大和市耐震改修促進計画」を改定しました。
- 耐震診断義務路線の沿道建築物に対する耐震診断費や、建築物の不燃化改修工事費・バリアフリー化に伴う住宅改修費の助成制度を定めました。
- 防災意識を高め、市民一人ひとりが災害に対して正しい行動がとれるよう地域防災訓練を行いました（延べ142の自主防災組織、5,259人が参加）。
- 同時多発火災が発生した際に市民による速やかな初期消火活動及び延焼防止活動ができるスタンドパイプ消火資機材について、市内24時間営業のコンビニエンスストア6社、31店舗に設置するとともに、自主防災組織に追加配付しました。
- 総合防災訓練について、新たに市民の方々による体験型の訓練を多数取り入れ実施しました。
- 災害時の避難行動要支援者対策として、自治会、民生委員、地区社会福祉協議会等への制度に対する説明に努め、92.8%の自治会と避難行動要支援者名簿の共有を行いました。

### 構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）

- 耐震診断義務路線の沿道建築物は、災害時に避難経路や救援物資の運搬経路を確保できるよう、耐震改修工事費への助成制度を検討する必要があります。
- 防災訓練を実施していない自主防災会に対し、訓練の実施を働きかけます。
- スタンドパイプ消火資機材について、公共施設など認知度が高い場所に計画的に設置するとともに、市内151の自主防災組織のうち、未配付となっている4自主防災組織に引き続き受け入れの働きかけを行います。
- 地域での防災活動をリードする防災協力員について、女性の登録割合が低い現状にあるため、今後、女性の参加を促していく必要があります。
- 東日本大震災以降の防災意識の高まりにより、防災資機材購入費助成については、予算額を上回る申請状況が続いており、地域防災力の向上のため、補助対象品目の見直しなどを検討していく必要があります。
- 避難行動要支援者名簿の共有に至っていない地域について、引き続き名簿の共有に向けた働きかけを行っていきます。また、名簿の共有がされている地域については、避難行動に必要な支援体制づくりの具体的な取り組み状況を把握するとともに、取り組みが進んでいない地域については、先進事例の提供を行うなど支援をしていきます。

注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。

新規事業の立案	(該当する事務事業)
既存事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな耐震診断義務路線沿道建築物の耐震診断費や不燃化・バリアフリー化改修工事費の助成を行います。</li> <li>スタンドパイプ消火資機材を未設置のコンビニエンスストアや駅、コミュニティセンターに設置します。</li> </ul> (該当する事務事業) ・建築物の耐震化等促進事業 ・初期消火用資機材整備事業
事業の廃止・縮減	(該当する事務事業)
事業の効率化	(該当する事務事業)
その他見直し	(該当する事務事業)

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画		
		計画策定時(H20)	最終目標値(H25)	実績値(H25)	実績値(H26)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	地域防災訓練を実施している自治会の割合	59.0%	65.0%	76.8%	67.5%	76.0%	78.0%
②	市と避難行動要支援者名簿を共有している自治会の割合			78.9%	92.8%	74.0%	78.0%
③	住宅の耐震化率			89.1%	89.9%	91.5%	93.2%